

Economic Trends

マクロ経済分析レポート

テーマ：ドイツW杯の経済効果

発表日：2005年6月20日(月)

～直接効果だけで2,500億円超、生産波及効果では4,000億円以上～

(No. N - 28)

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 永濱 利廣(03-5221-4531)

(要旨)

- サッカー日本代表が2006年FIFAワールドカップドイツ大会の出場権を勝ち取った。オリンピックと並んで世界の2大スポーツイベントであるサッカーワールドカップに日本代表が出場すれば、デジタル家電や観戦ツアーといった観戦関連等への支出増を通じて経済効果をもたらす可能性がある。
- 昨年のアテネオリンピックの経済効果やゴールデンウィークの海外旅行の状況等を基に、来年のワールドカップ開催前後に期待される直接効果を試算すれば、2006年4-6月期の実質家計消費は+2,588億円増加する。一方でGDPの控除項目であるサービス輸入を+51億円増加させるものの、同期の実質GDPを+2,537億円(+0.2%p)押し上げる効果が期待できる。
- 実質家計消費支出への影響を品目別で見れば、デジタル家電購入や観戦ツアー代、新聞・雑誌購入費等を含む娯楽・レジャー・文化、自宅観戦に関連する住居・電気・ガス・水道、食料・飲料・たばこ等への支出が増加する一方で、外出の頻度低下を受ける交通、被服・履物、等への支出は減少することになる。
- 産業別への生産波及効果を見れば、直接効果の期待できる商業、サービス業、電気・ガス・水道業、通信・放送業以外に製造業等へも波及が見られ、生産波及効果は4,171億円にも達する。
- 雇用・所得環境の改善やサッカー日本代表が好成績を挙げることで、更にはこれまでのサッカーワールドカップ予選時点で生じた経済効果等も勘案すれば、当社が想定する以上の特需が発生する可能性が期待できる。

●ワールドカップ出場で期待される経済効果

サッカー日本代表が2006年FIFAワールドカップドイツ大会の出場権を勝ち取った。今回のワールドカップは、来年の6月9日から約1ヶ月間、ドイツで開催される。オリンピックと並んで世界の2大スポーツイベントであるサッカーワールドカップに日本代表が出場することより、それを観戦するためのデジタル家電や、ワールドカップ観戦ツアー等といった関連支出が増加することが予想される。一方、サッカーワールドカップの観戦により外出が控えられたり、ドイツへの渡航者の増加により海外での支出が増えれば、これは個人消費の減少やサービス輸入の増加を通じてGDPの押し下げ要因となる。

そこで本稿では、サッカー日本代表が2006年ワールドカップドイツ大会に出場することによる個人消費やサービス輸入の増加が日本経済に及ぼす影響、すなわち来年のサッカーワールドカップ出場に期待される経済効果を試算してみた。

●W杯の経済効果で2006年4－6月期の実質GDPを+0.2%押し上げ

W杯出場に伴う実質GDP増加額：約2,537億円

(2004年4－6月期の実質GDPの約0.2%に相当)

うち家計消費増を通じた押し上げ：約2,588億円

うちサービス輸入増を通じた押し下げ：約▲51億円

(出所) 内閣府「国民経済計算」、財務省「国際収支統計」、厚生労働省「毎月勤労統計」気象庁資料より試算

実質家計消費増加額(約2,588億円)の費目別内訳

被服・履物	: 約▲	181億円
住居・電気・ガス・水道	: 約+	792億円
家具・家庭用機器・家事サービス	: 約+	130億円
保険・医療	: 約▲	62億円
通信	: 約+	165億円
食料・非アルコール飲料	: 約+	657億円
アルコール飲料・たばこ	: 約+	404億円
交通	: 約▲	1,419億円
娯楽・レジャー・文化	: 約+	1,810億円
教育	: 約▲	80億円
外食・宿泊	: 約+	372億円

(出所) 内閣府「国民経済計算」、総務省「家計調査」「消費者物価指数」等より試算

●実質家計消費増加額は約2,588億円

以下では、2006年のサッカーワールドカップ開催が我が国の実質家計消費に及ぼす影響を検証した。ここではアテネオリンピックの経済効果を事後的に検証し、少なくともそれと同程度の効果が出ると仮定した。資料1は昨年のアテネオリンピックの開催期間(8月13日～29日)を含む7－9月期の実質家計消費関数を推計した結果である。これによれば、7－9月期の実質家計消費の変動は主に実質可処分所得と平均気温によって規定されることがわかる。そして、昨年7－9月期の実質家計消費は前年から+1兆1163億円増加したが、先の消費関数からそのうちの+8,575億円分が可処分所得と平均気温の変動から説明できる。つまり、消費関数で説明できない部分をその時期に開催されたアテネオリンピックの効果とすれば、昨年のアテネオリンピック前後の家計消費刺激効果は約+2,588億円に相当することになる。従って、来年のサッカーワールドカップでも少なくとも同程度の効果が出現すると仮定すれば、2006年4－6月期の実質家計消費は2,600億円程度押し上げられることが期待される。

(資料1) 7-9月期の実質家計消費(除く帰属家賃)の推計結果

$$\Delta \text{Log}(\text{実質家計消費}) = C + \alpha * \Delta \text{Log}(\text{実質可処分所得}) + \beta * \Delta (\text{平均気温})$$

尚、データは全て7-9月期。平均気温は東京と大阪の平均。

単位根(見せ掛けの相関)を除去するために階差を取って推計。

推計期間1990年-2003年。OLSにより推計。

	C	α	β	決定係数	タービン・ワットソ
係数	0.010076	0.263155	0.007399	0.418581	1.471802
t 値	1.968549	1.117859	2.00826		

(出所) 内閣府「国民経済計算」、気象庁資料より当社試算

●実質サービス輸入増加額は約51億円

しかし、一方で来年のサッカーワールドカップに日本代表が出場することでドイツへの渡航者が増加すれば、海外での旅客輸送や旅行支払い額が増加し、GDPの控除項目である財・サービスの輸入額増を通じて実質GDPを押し下げる。そこで以下では、来年のサッカーワールドカップに伴う渡航者の増加がサービス輸入に対して及ぼす影響を、今年のゴールデンウィーク(以下GW)における海外旅行者数の増加を基に試算した。資料2は実質サービス輸入関数を推計した結果である。これによれば、サービス輸入の変動は主に実質GDPと相対価格と余暇時間によって規定されることがわかる。そして、この関係から今年のGWの影響を見た場合、約185億円程度のサービス輸入の増加が予想されることになる。

他方、JTBの調査によれば、今年のGWの海外旅行人数が約+7.3万人増加した一方で、来年のサッカーワールドカップ開催に伴う渡航者を約2万人と予想している。従って、来年のサッカーワールドカップ開催に伴う渡航者が今年のGWの海外旅行者と同程度の支出を海外で行うと仮定すれば、これに伴うサービス輸入増加額は185億円×2万/7.3万=50.7億円程度と予想される。

(資料2) 実質サービス輸入の推計結果

$$\text{Log}(\text{実質サービス輸入}) =$$

$$C + \alpha * \text{Log}(\text{実質GDP}) + \beta * \text{Log}(\text{輸入デフレター/GDPデフレター}) + \gamma * (\text{余暇時間})$$

推計期間1991年度-2003年度。OLSにより推計。

	C	α	β	γ	決定係数
係数	-27.5367	3.0319	-0.9341	0.01287	0.887
t 値	-4.4721	5.776	-4.3402	2.0480	

(出所) 内閣府「国民経済計算」、財務省「国際収支統計」、厚生労働省「毎月勤労統計」より試算

●実質GDP増加額は約2,537億円

以上算出された結果から、実質家計消費増と実質サービス収支支払い増を含めて来年のサッカーワールドカップ開催前後の実質GDPへの経済効果を試算すると、その額は2,588-51=2,537億円程度となる。つまり、昨年のアテネオリンピック並みの盛り上がり仮定すれば、2006年4-6月期の実質GDPはサッカーワールドカップにより少なくとも2,500億円(+0.2%ポイント)程度押し上げられることが期待される。

●品目別の名目家計消費では、娯楽・レジャー・文化への影響が最大

続いて、来年のサッカーワールドカップに日本代表が出場することにより、開催期間前後の品目別の実質家計消費に対して及ぼす影響を検証した。ここでも、少なくとも昨年のアテネオリンピックと同程度の効果が出ると仮定した。そして、資料3を基に2004年7-9月期における費目別の実質家計消費の理論値を算出し、一方で資料4の通り家計調査の品目別支出と消費者物価指数を基に2004年7-9月期の品目別実質消費額を推計し、その差額をアテネオリンピック開催による効果とした。

(資料3) 費目別実質家計消費の推計結果 (推計期間 1990年度-2003年度)

$$\Delta \text{Log}(\text{費目別実質家計消費}) = C + \alpha * \Delta \text{Log}(\text{可処分所得}) + \beta * \Delta(\text{平均気温})$$

尚、データは全て7-9月期。平均気温は東京と大阪の平均。

単位根(見せ掛けの相関)を除去するために階差を取り、

費目間の相関を考慮して各品目の連立方程式をSURにより推計した(結果は省略)。

(出所) 内閣府「国民経済計算」、気象庁資料より試算

(資料4) 費目別実質家計消費の推計結果 (推計期間 1990年度-2003年度)

$$\text{Log}(\text{費目別実質家計消費}) = C + \alpha * \text{Log}(\text{費目別実質家計支出額})$$

データは7-9月期。品目別の家計支出額は品目別の消費者物価指数により実質化。

品目間の相関を考慮して各品目の連立方程式をSURにより推計した(結果は省略)。

費目の分割

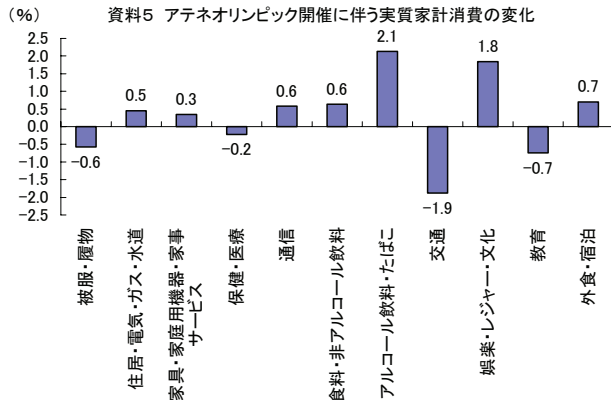
SNA	家計調査	消費者物価指数
被服・履物	被服及び履き物+交際費(被服及び履き物)	被服及び履物
住居・電気・ガス・水道	住居+光熱・水道	住居、光熱・水道
家具・家庭用機器・家事サービス	家具・家事用品+交際費(家具・家事用品)	家具・家事用品
保健・医療	保健医療	保健医療
通信	通信	通信
食料・非アルコール飲料	食料-酒類-外食	食料、酒類、外食
アルコール飲料・タバコ	酒類+たばこ	酒類、たばこ
交通	交通通信-通信	交通通信、通信
娯楽・レジャー・文化	教養娯楽-宿泊料+交際費(教養娯楽)	教養娯楽
教育	教育	教育
外食・宿泊	外食+宿泊料+交際費(食料)	外食、宿泊料

(出所) 内閣府「国民経済計算」、総務省「家計調査」「消費者物価指数」より試算

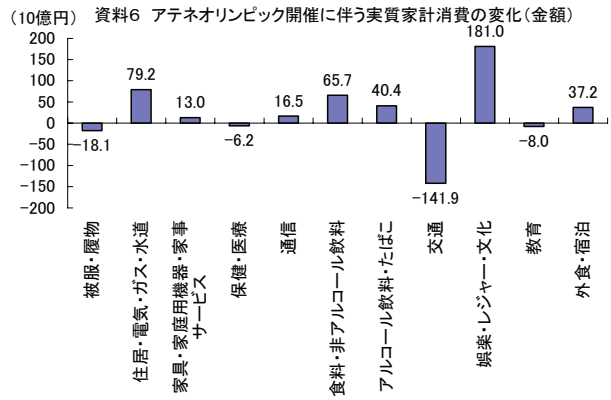
結果を見ると、アテネオリンピック開催が7-9月期の実質家計消費に及ぼした影響は品目によってマチマチであったことがわかる(資料5、6)。

プラスの影響として目立ったのは、やはりデジタル家電購入費や観戦ツアー代、新聞・雑誌等購入費などを含む娯楽・レジャー・文化といった品目だった。また、深夜のテレビ観戦や外出が控えられることが影響したのか、住居・電気・ガス・水道や食料・飲料・たばこ等の品目にもプラスの影響が目立った。更に、観戦ツアー代の一部等が含まれると思われる外食・宿泊といった品目にもプラスの影響が検出された。

一方、外出が控えられるためか、交通、被服・履物、保健・医療、教育等の支出においてマイナスの影響が検出された。



(出所)内閣府「国民経済計算」、総務省「家計調査」「消費者物価指数」等より推計



(出所)内閣府「国民経済計算」、総務省「家計調査」「消費者物価指数」等より推計

●生産波及効果で見れば、経済効果は4,000億円以上

以上は、来年のサッカーワールドカップ開催前後に期待される直接的な経済効果である。しかし、もう少し長い期間で考えれば、この直接効果により様々な産業に生産波及効果が及ぶことが考えられる。

そこで以下では、2000年の産業連関表を用いて、各産業への生産波及効果を算出した。なお、生産誘発係数が無限期間まで見た場合の効果であることや、近年のデフレ下、グローバル化の中では雇用者所得の増加を通じた第二次間接効果が大きく期待しにくいこと等から、今回は、第一次間接効果のみを考慮した。また、各品目別の直接効果は簡便的に以下の産業への直接効果になると仮定して生産波及額を求めた。

資料7 品目の主要産業分類

品目	主要産業
娯楽・レジャー・文化	商業
住居・電気・ガス・水道	電気・ガス・水道
食料・非アルコール飲料	商業
アルコール飲料・タバコ	商業
外食・宿泊	サービス
家具・家庭用機器・家事サービス	商業
通信	通信
保健・医療	サービス
教育	サービス
被服・履物	商業
交通	商業

(出所)内閣府「国民経済計算」、総務省「産業連関表」等より作成

資料8 産業別の直接波及額

産業	直接波及額
サービス	179
電気ガス水道	792
商業	1,401
通信業	165
合計	2,537

(注)サービス業からはサービスの輸入額を控除

計測結果は資料9に示した通りである。まず、2,537億円の直接効果に対して間接効果が1,634億円生じ、最終的に生産誘発額はその約1.6倍の4,171億円にまで膨れ上がることになる。これを産業別に見ると、直接効果の及ぶ商業、電気・ガス・水道業、通信・放送、サービス業に加え、商業に関連した製造業等で大きな額となっている。なお、この結果に産業毎の付加価値率を乗じて付加価値誘発額に換算すると約2,508億円となる。

資料9 産業別の内訳

産業	直接効果	間接効果		生産誘発額		付加価値額	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
農林水産業	0	133	8.2	133	3.2	75	3.0
鉱業	0	131	8.0	131	3.1	62	2.5
製造業	0	203	12.4	203	4.9	70	2.8
建設	0	190	11.6	190	4.6	90	3.6
電力・ガス・水道	792	139	8.5	931	22.3	527	21.0
商業	1,401	81	5.0	1,482	35.5	1,049	41.8
金融・保険	0	77	4.7	77	1.8	53	2.1
不動産	0	27	1.6	27	0.6	23	0.9
運輸	0	160	9.8	160	3.8	77	3.1
通信・放送	165	117	7.2	282	6.8	169	6.7
公務	0	95	5.8	95	2.3	70	2.8
サービス	179	144	8.8	323	7.7	202	8.0
その他	0	136	8.3	136	3.3	41	1.7
合計	2,537	1,634	100.0	4,171	100.0	2,508	100.0

(出所)総務省「2000年産業連関表」を基に推計

●サッカー日本代表の活躍次第では経済効果上ブレの可能性も

本稿では、SNAで定量化が可能な需要項目や品目、産業を中心とする来年のサッカーワールドカップの経済効果を昨年のアテネオリンピックの経済効果等を基に算出した。しかし、これ以外にも、例えば定量化は難しいがこれまでのワールドカップ予選に伴う効果も含めれば、ワールドカップの経済効果はさらに拡大することになる。また、今後の景気動向次第で雇用・所得環境がさらに改善を示したり、サッカー日本代表がワールドカップで好成績を残せば、家計消費が一層押し上げられる可能性もあり、当社が想定する以上の特需が発生する可能性も否定できない。

尚、今回の試算に当たり種々の仮定を置いていることから、経済効果の額に関しては十分な幅を持って判断する必要がある点についてはご留意いただきたい。